

平成13年5月

地場企業の経営動向調査（概要）

（平成12年度第4・四半期）

福岡商工会議所
経済部経済調査課
☎441-1118（直通）

調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業側へ提供し、参考に資することを目的とする。

調査対象：当所会員企業1,259社を対象とし商工名鑑より任意抽出した。

回収数は519社（回収率：41.2%）

調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成13年1～3月期の実績、及び平成13年4～6月期の予測について平成13年3月末時点で調査した。

調査結果

今期(平成13年1～3月期)の地場企業の景況判断指数(DI=前年同期と比べ「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値)の全業種平均は、マイナス35.6となり、マイナス幅が前期(平成12年10～12月)に比べ7.7ポイント拡大した。

業種別では、建設業、製造業、運輸・倉庫業でマイナス幅が前期と比べ拡大、卸売業、サービス業ではほぼ横ばい、小売業で若干の改善となった(建設業前期 $\frac{\text{マイ}}{\text{ナス}}$ 36.4 今期 $\frac{\text{マイ}}{\text{ナス}}$ 54.4 製造業前期 $\frac{\text{マイ}}{\text{ナス}}$ 14.8 今期 $\frac{\text{マイ}}{\text{ナス}}$ 32.5 小売業前期 $\frac{\text{マイ}}{\text{ナス}}$ 46.0 今期 $\frac{\text{マイ}}{\text{ナス}}$ 41.0)。また、建設業、小売業、運輸・倉庫業の3業種のDIはそれぞれ全業種平均を下回った。特に建設業では、DIが「マイナス50」を下回り、非常に厳しい状況であることがわかる。運輸・倉庫業でもDIが「マイナス50」に近づきつつある。

項目別では、「営業利益」で「減少」と回答した企業が全体の52.6%にのぼり、前期より5.1ポイント増加している。アンケート結果から、価格の下落に伴い売上高が伸びなかった企業の割合が増加したようである。

次期(平成13年4～6月期)の自社景況予測DIについては、全業種平均でマイナス40.8となった。今期に比べマイナス幅が5.2ポイント拡大しており、今後さらに厳しい状況を予測する見方が広がっている。

地場企業の自社景況判断指数

前年同期比(%)

動向 業種	平成13年1-3月期実績							平成13年4-6月期予測							
	非常に 良 な った	や や 良 く 良 な った	や や 横 ば い	や や 悪 く な った	や や 悪 く な った	非常に 悪 く な った	未 記 入	DI	非常に 良 な る	や や 良 く 良 な る	や や 横 ば い	や や 悪 く な る	や や 悪 く な る	非常に 悪 く な る	未 記 入
全業種	0.8	16.4	29.3	43.9	8.9	0.8	35.6	0.2	9.8	35.5	43.7	7.1	3.7	40.8	
建設業	1.3	10.1	22.8	54.4	11.4	-	54.4	1.3	3.8	22.8	58.2	10.1	3.8	63.2	
製造業	1.6	17.8	27.9	40.3	11.6	-	32.5		6.2	39.5	40.3	10.9	3.1	45.0	
卸売業	0.7	18.3	35.9	39.4	4.9	0.7	25.3	-	14.8	35.9	40.8	4.2	4.2	30.2	
小売業	-	17.9	21.4	46.4	12.5	1.8	41.0	-	14.3	33.9	42.9	7.1	1.8	35.7	
運輸・ 倉庫業	-	15.8	21.1	50.0	13.2	-	47.4	-	13.2	36.8	47.4	2.6		36.8	
サービス業	-	16.0	36.0	42.7	4.0	1.3	30.7	-	8.0	41.3	38.7	5.3	6.7	36.0	
中小企業	0.6	16.2	28.9	44.3	9.3	0.6	36.8	0.2	9.3	34.4	45.1	7.4	3.6	43.0	
大企業・ 中堅企業	2.2	17.8	33.3	40.0	4.4	2.2	24.4		15.6	46.7	28.9	4.4	4.4	17.7	

生産額、売上高、完成工事高

全業種平均でみると、「増えた」と回答した企業割合は16.0%、「減った」と回答した企業割合は45.1%で、DIはマイナス29.1と前期に比べマイナス幅が9.9ポイント拡大した。

業種別にみると、小売業の車両重機具で前期に続いてDIがプラスで推移している一方で、製造業のDIの反復幅が前期比19.4ポイント拡大しマイナス28.7となったことが目立った。

次期予測では、全業種平均で「増える」と回答した企業割合は9.7%、「減る」と回答した企業割合は43.8%で、DIはマイナス34.1となり、さらに悪化する見込みとなっている。

原材料、製(商)品仕入価格

全業種平均でみると、「上昇」と回答した企業割合は11.4%、「下落」と回答した企業割合は12.1%で、DIはマイナス0.7となり、前期より3.2ポイント縮小した。

次期予測では、全業種平均で「上昇」と回答した企業割合は9.4%、「下落」と回答した企業割合は9.6%で、DIはマイナス0.2となっている。

受主価格、販売価格、料金、運賃

全業種平均でみると、「上昇」と回答した企業割合は3.7%、「下落」と回答した企業割合は49.3%で、DIはマイナス45.6となり、マイナス幅が前期比7.1ポイント拡大し価格の下落傾向は続いている。

業種別では、建設業のDIがマイナス65.8と目立っている(前期に比べマイナス幅が7.4ポイント拡大)。他業種でもマイナス幅は依然大きいままである。

次期予測では、全業種平均で「上昇」と回答した企業割合は2.9%、「下落」と回答した企業割合は42.4%で、DIはマイナス39.5となっており、価格競争はしばらく続くとの見方が多いようだ。

原材料、製(商)品在庫

全業種平均でみると、「不足」と回答した企業割合は2.1%、「過剰」と回答した企業割合は9.6%で、DIはマイナス7.5となり、マイナス幅は前期比1.8ポイントの縮小となった。また、全業種の64.2%が適性と回答した。

次期予測では、全業種平均で「不足」と回答した企業割合は1.3%、「過剰」と回答した企業割合は7.9%で、DIはマイナス6.6の予測となった。適性と予測した企業は63.8%。

営業利益

全業種平均でみると、「増加」と回答した企業割合は11.8%、「減少」と回答した企業割合は52.6%で、DIはマイナス40.8と前期に比べマイナス幅が9.3ポイント拡大した。

業種別でみると、建設業全体の69.6%が「減少した」と回答し、DIは反復64.5で前期より反復幅が12.6ポイント拡大した。製造業でDI反復38.0(前期比反復16.8)、卸売業でDI反復37.3(前期比反復10.0)となった。

次期予測では、全業種平均で「増加」と回答した企業割合は7.9%、「減少」と回答した企業割合は48.2%で、DIはマイナス40.3となった。

売掛期間

全業種平均でみると、「短縮化」と回答した企業割合は1.9%、「長期化」と回答した企業割合は12.9%で、DIはマイナス11.0となり、マイナス幅が前期比2.0ポイント縮小した。「不変」との回答が全体の81.3%を占め回収条件が改善されていない。

次期予測では、全業種平均で「短縮化」と回答した企業割合は2.1%、「長期化」と回答した企業割合は13.3%で、DIはマイナス11.2となり、前期と同値となった。

資金繰り

全業種平均でみると、「楽である」と回答した企業割合は3.9%、「苦しい」と回答した企業割合は25.8%で、DIはマイナス21.9とな

り、前期比で3.9ポイントとなった。

次期予測では、全業種平均で「楽になる」と回答した企業割合は2.7%、「苦しくなる」と回答した企業割合は27.9%で、DIはマイナス25.2となっている。

100万円以上の新規借入れ

今期に100万円以上の新規借入れを「行った」企業は、全業種平均で48.4%と前期比11.4ポイント減少した。これを資金使途別にみると、「運転」69.7%、「運転・設備」19.5%、「設備」6.8%と、前回同様ほとんど運転資金に偏っており、設備資金は依然少ない。次期予測については、「行う予定」の企業は43.7%で今期比4.7%の減少となっている。

100万円以上の設備投資

今期に100万円以上の設備投資を「行った」企業は、全業種平均で28.7%と前期比7.4ポイント減少した。投資内容をみると、「新規」28.2%、「新規・更新」38.9%、「更新」29.5%となった。

次期予測については、全業種平均で61.7%の企業が「行わない」と回答した。

当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として、全業種平均で最も指摘が多かったのは「受主、販売競争の激化」で、指摘割合は66.7%となり、依然高い割合を示しており競争の激化は続いている。

次いで、「売上、生産額、工事高の伸び悩み」(61.1%)、「営業利益の低下」(54.7%)、「出荷、納品価格の値下げ要請」(26.6%)、「販売価格への転嫁難」(23.9%)、「経費の増加」(20.4%)、「官公需要の停滞」(18.7%)の順で指摘割合が高かった。

《地場企業の自社景況判断指数の推移》

	10年 1~3	4~6	7~9	10~12	11年 1~3	4~6	7~9	10~12	12年 1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	13年 4~6 予測
全業種	63.5	61.1	58.5	56.6	44.6	42.1	41.6	35.3	21.3	24.4	28.9	27.9	35.6	40.8
建設業	73.4	61.0	63.4	57.9	44.6	46.2	51.9	44.7	38.5	38.5	37.5	36.4	54.4	63.2
製造業	57.3	67.0	59.4	62.1	46.2	39.5	35.9	34.5	16.0	23.8	20.4	14.8	32.5	45.0
卸売業	68.1	66.0	63.5	58.5	46.6	39.0	40.2	27.4	15.7	11.6	16.7	24.6	25.3	30.2
小売業	59.8	49.4	48.4	48.7	18.9	36.5	35.0	27.5	3.9	16.9	46.0	46.0	41.0	35.7
運輸・ 倉庫業	75.5	73.1	75.4	70.0	68.6	58.6	50.0	51.0	46.4	40.5	47.5	38.6	47.4	36.8
サービス業	54.4	45.8	43.0	41.9	44.2	42.8	43.7	41.1	25.5	33.7	39.1	31.1	30.7	36.0
中小企業	-	-	-	-	47.5	46.2	43.9	37.7	24.8	27.4	31.9	28.6	36.8	43.0
大企業・ 中堅企業	-	-	-	-	29.7	23.2	30.4	24.4	3.7	5.1	2.0	21.6	24.4	17.7

中小企業基本法改正(平成11年12月)につき、12年度以降の中小企業区分を変更。